

近畿統括本部（INPIT-KANSAI）について

平成 29 年 11 月 16 日

(独)工業所有権情報・研修館
理事長 三木俊克

1 INPIT-KANSAI 開所までの経緯

平成 27 年 3 月 3 日：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部（以下「まひし本部」）が、「地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案」募集開始（期限：8/31）。

→特許庁及び工業所有権情報・研修館（INPIT）の移転については、大阪府、長野県、新潟県及び愛知県の 4 自治体より提案あり。

平成 28 年 9 月 1 日：まひし本部において「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」が決定。

「大阪をはじめ近畿地方に所在する中小企業等の知的財産の保護・活用に対する支援の充実を図る。このため、平成 29 年度に、近畿地方の 7 府県に所在する知財総合支援窓口を統括し、専門家による出願や海外展開等に関する指導・助言、ビジネスマッチングの機会の提供、特許庁等の行政機関、弁理士会、よろず支援拠点等へのつなぎ、出張面接審査・テレビ面接審査対応等のサービスの充実など、ワンストップサービス機能を強化する(独)工業所有権情報・研修館の「近畿統括拠点(仮称)」を、大阪市内の交通至便地に設置する。このため、必要な予算を確保すべく、調整を進める。」

平成 28 年 12 月 1 日～14 日：アクセス、インフラ、コスト、他機関との連携等の「条件」を付した上で、公募した結果、8 物件の応募あり。

平成 28 年 12 月末：ユーザー団体、関係機関、有識者（学識者、建築設備・ビル管理の専門家）から聴取した意見も踏まえ検討を行った結果、「グランフロント大阪」に設置することを内定。

平成 29 年 3 月 27 日：平成 29 年度予算成立。

平成 29 年 3 月 29 日：近畿統括本部の名称・開設場所・時期及びサービスメニュー概要について公表（プレスリリース）。

(1) 開所時期・場所

地元自治体や経済団体等と検討・調整を行った結果、近畿地方の 7 府

県からの交通の利便性等を勘案したうえで、平成 29 年度第 2 四半期に、「近畿統括本部」(INPIT-KANSAI)を「グランフロント大阪」(大阪市北区)に開設することを決定。

(2) サービスメニュー概要

近畿地方所在の中堅・中小・ベンチャー企業のニーズを踏まえ、以下の支援を実施。

- ① ビジネスのツールである知的財産の活用をサポート（「知財戦略総合支援窓口-関西（仮称）」を通じた、高度・専門的な支援サービスの提供等）
- ② 知的財産の権利化・活用に役立つ面接審査の機会と知財情報の提供
- ③ 地域の関係機関との協働

平成 29 年 6 月 16 日：7 月 31 日オープンする旨、プレスリリース。

2 INPIT-KANSAI 開所式

平成 29 年 7 月 31 日、グランフロント大阪にて、INPIT-KANSAI の開所式を開催。180 人以上の来賓にご臨席いただき、盛大に執り行われた。

＜＜主賓・来賓＞＞

- ・ 井原巧 経済産業大臣政務官
- ・ 新井純 大阪府副知事
- ・ 尾崎裕 大阪商工会議所会頭
- ・ 大竹伸一 公益社団法人関西経済連合会副会長
- ・ 渡邊敬介 日本弁理士会会長
- ・ 宗像直子 特許庁長官
- ・ 森清 近畿経済産業局長
- ・ 三木俊克 INPIT 理事長

【開所式の様子】



【INPIT—KANSAI 事務所内覧の様子】



【開所記念懇親会の様子】



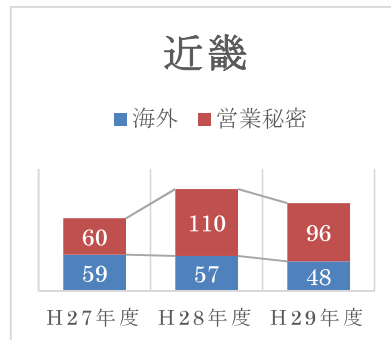
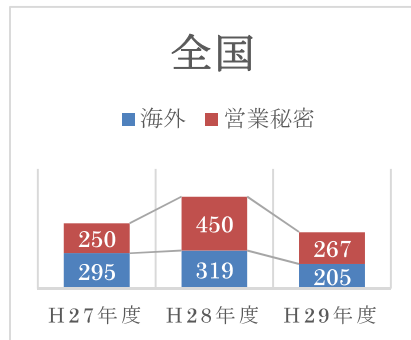
3 INPIT-KANSAI における支援の状況（10月末時点）

○高度・専門的な支援サービスの提供（知財戦略エキスパートの支援活動）

- ・民間企業での豊富な経験と実践における生の感覚を持つ「知財戦略エキスパート」4名を配置。
- ・知財を活用した海外展開や営業秘密管理、知財戦略の策定・推進など高度な企業支援を展開。

◆INPIT 専門相談窓口の相談件数の分析

		H27 年度	H28 年度	対前年度比	H29 年度	対前年度比
		A	B	B/A (%)	C	C/B (%)
全国	合計	545	769	141.1%	472	61%
	海外	295	319	108.1%	205	64%
	営業秘密	250	450	180.0%	267	59%
近畿	合計	119	167	140.3%	144	86%
	海外	59	57	96.6%	48	84%
	営業秘密	60	110	183.3%	96	87%



【知財戦略エキスパートによる支援】

○面接審査（審理）の機会の提供

- ・ 特許庁が行う「出張面接審査」や「テレビ面接審査」の場を常設。
- ・ 特に毎月第1・第3金曜日を面接審査の「重点実施日」に設定し、多くの方から申し込みを受けられる体制を整備。

- ◆出張面接審査：企業数 119 社 面接件数 283 件
- ◆テレビ面接審査：2 社
- ◆地方面接審理：2 件



【出張面接審査の風景】



【テレビ面接審査の風景】

(出張面接審査・テレビ面接審査に係る主なユーザーの声)

- ・大阪から東京へ面接審査のために出向くにはコストがかかってしまうので、審査官に出張して面接してもらえるのは助かる。
- ・なかなか東京までは出向きにくいところであり、事業所の近くで面接を実施してもらえて助かる。
- ・工場も併せて見てもらえ、当社の技術をより理解してもらえる。
- ・自社の発明がどのようにして生まれたのかを直接審査官に説明できるので、自社の発明の効果や他社の発明との違いをより理解してもらえる。

○高度検索用端末を利用した知財情報の提供

- ・特許庁の審査官が使用する機器とほぼ同等の機能をもつ高度検索用端末を、6台設置。
- ・操作方法を支援する検索指導員が常駐しフルサポート。

◆端末利用者：224名



【検索指導の風景】



【高度検索用端末の利用風景】

(高度検索用端末利用者の主なユーザーの声)

- ・検索スピードが速いため、快適に利用できる。
- ・スペクトラム表示が非常に便利で使いやすい。

○ビジネス×知財フォーラム in KANSAI

◆日時：平成 29 年 10 月 11 日

◆場所：ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター

◆プログラム

- ・特別講演「将来を見据えた事業戦略と知財」～ビジネスの更なる発展に向けた戦略的な知財の創造と活用～

(講演者) ダイキン工業株式会社執行役員 山本雅史氏

- ・パネルディスカッションA「事業成長に役立つビジネス×知財戦略とは？」～成長する企業は何を考えているか～

(モデレータ)・奈良先端科学技術大学院大学教授 久保浩三氏

(パネリスト)・積水化学工業株式会社知的財産部 浅田学氏

・サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社 芦刈俊彦氏

・ヤンマー株式会社事業創出部 鶴英明氏

- ・パネルディスカッションB「新しい成長分野を切り拓くスタートアップ」～既存企業等との協創と知財戦略～

(モデレータ)・京都大学産官学連携本部／大阪工業大学大学院知的財産研究科教授 山崎寿郎氏

(パネリスト)・JOHNAN 株式会社社外取締役 今庄啓二氏

・GLM 株式会社代表取締役社長 小間裕康氏

・ナノミストテクノロジーズ株式会社代表取締役社長 松浦一雄氏

・INPIT 近畿統括本部知財戦略エキスパート 山澤勉氏

◆アンケート結果

特別講演、パネルディスカッションA及びBいずれについても、約9割の回答者から有意義だったとの回答が得られた。

【特別講演】



【パネルディスカッション】

